

本調査の実施概要

1. 調査目的

L S 研情報化調査は、「会員企業における I T 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての I T 活用に関する動向を調査する。今年度は従来の調査項目についても、改めて環境変化に即した見直しを行った。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、外部データ等による分析、考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマ「インフラ最適化の取組みと仮想化」の状況

I C T がビジネスの根幹を支えるようになった現在、企業ではスピーディな事業展開に適応できる I T インフラの俊敏性確保や、運用管理コストの最適化などが求められている。サーバ仮想化による I T インフラの最適化は、L S 研でも関心の高いテーマであり、研究分科会、ミニジョイントフォーラム、L S 研セミナーで相次いで取り上げている。そこで、本調査でも「インフラ最適化の取組みと仮想化」の状況を取り上げ、今後の動向も含めて課題や取組み状況について調査・分析・考察を行った。

3. 調査項目

主な調査項目は以下のとおりである（アンケートは 79 ページ参照）。

【『親会社』向けの調査項目】（★：今年度新規設問、●：今年度大幅変更設問）

- ①「団体概況」
 - ・売上高、従業員数
 - ・情報システム部門の要員数
- ②「情報システム部門の位置付け、課題、取組み」
 - ・情報システム部門の組織形態 ★
 - ・情報システム部門における課題
 - ・情報システム部門の役割 ★
- ③「情報システム部門の I T 投資状況」
 - ・全社情報システム関連費用
 - ・新規情報システム投資と固定的情報システム経費の比率
 - ・I T 投資の目的 ●
 - ・情報システム部門から見た業務課題
 - ・環境経営の取組み状況 ★
- ④「主要 I T テーマに対する取組み状況」
- ⑤「インフラ最適化の取組みと仮想化」★
 - ・運用システム規模
 - ・インフラ最適化の推進状況
 - ・サーバ統合の取組み状況
 - ・物理統合推進における課題

- ・物理統合の実施・計画内容
- ・仮想化技術導入にあたっての課題
- ・仮想化技術導入分野と導入レベル
- ・仮想化技術導入の目的と重要度、効果
- ・仮想化技術導入に際しての実施項目
- ・仮想化の推進に伴う今後の関心項目
- ・仮想化推進の際に外部ベンダに求めること

【『情報子会社』向けの調査項目】（★：今年度新規設問、●：今年度大幅変更設問）

①「団体概況」

- ・売上高、従業員数
- ・要員数
- ・親会社・グループ会社からの売上の割合
- ・提供サービス分野への取組み

②「情報子会社の位置付け、課題、取組み」（親会社およびグループ会社の視点による）

- ・情報システム部門の組織形態 ★
- ・情報システム部門における課題
- ・情報システム部門の役割 ★

③「I T投資状況」（親会社の視点による）

- ・全社情報システム関連費用
- ・新規情報システム投資と固定的情報システム経費の比率
- ・I T投資の目的 ●
- ・情報システム部門から見た業務課題（親会社およびグループ会社の視点による）
- ・環境経営の取組み状況 ★（親会社およびグループ会社の視点による）

④「主要 I Tテーマに対する取組み状況」（親会社およびグループ会社の視点による）

⑤「インフラ最適化の取組みと仮想化」★（親会社およびグループ会社の視点による）

- ・運用システム規模
- ・インフラ最適化の推進状況
- ・サーバ統合の取組み状況
- ・物理統合推進における課題
- ・物理統合の実施・計画内容
- ・仮想化技術導入にあたっての課題
- ・仮想化技術導入分野と導入レベル
- ・仮想化技術導入の目的と重要度、効果
- ・仮想化技術導入に際しての実施項目
- ・仮想化の推進に伴う今後の関心項目
- ・仮想化推進の際に外部ベンダに求めること

【『独立系情報サービス会社』向けの調査項目】（★：今年度新規設問）

①「団体概況」

- ・売上高、従業員数
- ・要員数
- ・提供サービス分野への取組み
- ・主要顧客の業種

②「主要 I T テーマに対する取組み状況」

③「インフラ最適化の取組みと仮想化」★（外販サービス提供者の視点による）

- ・外販サービスとして提供するインフラ最適化について
- ・外販サービスとして提供する仮想化技術の導入実績
- ・仮想化技術導入の際の顧客における課題
- ・顧客における仮想化技術導入分野と導入レベル
- ・顧客における仮想化技術導入の目的と重要度、効果
- ・外販サービスとして提供する仮想化技術導入に際しての実施項目
- ・外販サービスとして提供する仮想化推進の際に外部ベンダに求めること

4. 調査方法

郵送方法（郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法）および W e b 回答方法（ホームページ上に掲載した調査用のページに回答してもらう方法）

5. 実施期間

2009 年 7 月 1 日（送付開始）～2009 年 8 月 24 日（回収終了）

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は154会員（回収率70.0%）である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

（1）会員企業の業種別内訳

業 種		回 答 会 員
一 般 会 員	装置・化学工業	20.8% （32会員）
	組立・その他製造	17.5% （27会員）
	流通（商業、食品など）	12.3% （19会員）
	金融（銀行、保険、信販など）	8.4% （13会員）
	公共（電力、報道、大学など）	11.0% （17会員）
	小 計	70.1% （108会員）
	親会社	48.1% （74会員）
	情報子会社	22.1% （34会員）
独立系情報サービス会員		29.9% （46会員）
合 計		100.0% （154会員）

注）「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員（「親会社」）、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員（「情報子会社」）。
 なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。
 「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。

（2）回答会員の売上高

会員別 売上高	全体 (154会員)	一般会員 (108会員)	独立系情報 サービス会員 (46会員)
50億円未満	14.3%	10.2%	23.9%
50億円以上～100億円未満	11.0%	8.3%	17.4%
100億円以上～500億円未満	25.3%	20.4%	37.0%
500億円以上～1000億円未満	16.2%	13.9%	21.7%
1000億円以上～5000億円未満	14.9%	21.3%	0.0%
5000億円以上～1兆円未満	6.5%	9.3%	0.0%
1兆円以上	9.7%	13.9%	0.0%
無回答	1.9%	2.8%	0.0%

（3）回答会員の従業員数

会員別 従業員数	全体 (154会員)	一般会員 (108会員)	独立系情報 サービス会員 (46会員)
100人未満	8.4%	7.4%	10.9%
100人以上～500人未満	23.4%	22.2%	26.1%
500人以上～1000人未満	19.5%	17.6%	23.9%
1000人以上～5000人未満	33.8%	32.4%	37.0%
5000人以上～10000人未満	3.9%	5.6%	0.0%
10000人以上	9.7%	13.9%	0.0%
無回答	1.3%	0.9%	2.2%